

2025 年 8 月 21 日

(一社)日本工作機械工業会

2025 年 7 月分工作機械受注確報及び受注関連状況について

1. 2025 年 7 月の受注額(確報)

(1) 総額

2025 年 7 月の受注総額は 1,283 億 57 百万円で、前月比で▲3.6%と 2 カ月ぶりに減少した。米国相互関税の新税率発表(8 月 1 日)を前に、世界経済の先行きが見通しにくい状況が続いた中で、上期の期末効果剥落も相まって、2 カ月ぶりに 1,300 億円を下回ったが、5 カ月連続で 1,250 億円を超える、まずまず高めの受注水準を保った。前年同月比は 2 カ月ぶりに増加した。地域・業種・企業規模等により濃淡はあるものの、外需を中心に総じて根強い設備需要が感じられる。

(2) 内需

内需は 354 億 46 百万円で、上期の期末効果や各種補助金の採択効果が剥落し、前月比は▲11.1%と 2 カ月ぶりに減少したが、4~6 月期平均受注額(358 億円)とほぼ同水準を保っている。前年同月比は 4 カ月連続で減少しており、外需と比べて依然推進力を欠くが、減少率は▲0.7%と僅かで、概して横這い基調が続いている。

業種別に見ると、「一般機械」(136 億円)、「電気・精密」(40 億円)、「金属製品」(24 億円)等が前月比・前年同月比とも減少した一方、「自動車」(80 億円)は前月比で 2 カ月連続、前年同月比では 4 カ月ぶりにそれぞれ増加した。また「航空機・造船・輸送用機械」(23 億円)は航空機、船舶、鉄道とも比較的活発で、自動車と同じく、前月比・前年同月比とも増加した。

各業種とも大手・中堅ユーザによるまとまった規模の投資がけん引しており、中小企業ユーザは各種補助金への高い依存が感じられる。

(3) 外需

外需は 929 億 11 百万円で、前月比(▲0.4%)は 4 カ月連続のマイナスながら、減少率は 7 月も僅少で、引き続き 900 億円を上回った。先行きリスクが意識され、若干硬直的ながらも概して高めの受注水準が持続している。前年同月比は+5.3%で 10 カ月連続増加した。

主な地域別に見ると、「北米」(267 億円)は前月比で 2 カ月連続、前年同月比で 4 カ月ぶりにそれぞれ減少し、5 カ月ぶりに 270 億円を下回った。建設機械や航空機でまとまった規模の受注があったが、航空機に関しては前月(6 月)よりも受注額が少なく、「自動車」、「金属製品」などその他の業種は振るわなかった。「欧州」(164 億円)は前

月比で3カ月連続増加、前年同月比では19カ月ぶりに増加し、4カ月ぶりに160億円を上回った。7月中旬より一部地域で夏期休暇のシーズンに入ったが、EUのその他地域が13カ月ぶりに30億円を、またスイスが19カ月ぶりに10億円をそれぞれ上回るなど局所的な増加がみられた。「アジア」(475億円)は、前月比で2カ月連続、前年同月比で2カ月ぶりにそれぞれ増加し、5カ月連続で450億円を超えた。中国が5カ月連続で300億円を上回ったほか、インドは4カ月ぶりの60億円超、ベトナムも2カ月連続で約30億円の受注が続いた。

2. 今後の見通し

米国による自動車輸入への追加関税や相互関税の発動が相次ぎ、米中対立激化の懸念も高まった4月以降、世界経済の不確実性が増し、米国内をはじめ各地域で設備投資が停滞することへの警戒感が広くうかがえる。しかし7月分の受注結果を総覧したところ、目立った影響は依然として見受けられない。

こうした中で、米国政府は8月7日に世界69カ国・地域からの輸入に対する新たな相互関税率を発表し、日本についてはベースラインの10%から15%へと引き上げられた。当初の予想より低率となったことで、我が国の輸出産業が受ける影響が多少和らぐと見られる他、これまでの生産拠点を巡るユーザの逡巡がひとまず解消に向かい、長らく見送られていた設備投資が進みだすものと期待される。

各地域別に展望すると、まず北米は、米国の中小ジョブショップ等で設備投資に一部慎重姿勢が認められるものの、全体傾向として引き合いや商談は先細っておらず、自動車や建設機械、航空・宇宙関連で今後もまとまった規模の受注が見込まれる。中国については、自動車関連で有力完成車メーカ系列を中心に活発な設備投資が続いている他、各種産業機械やエレクトロニクス分野においても、新興の有力ユーザ等による活発な設備投資が続くと見られる。インドでは通信機器関連の特需が一旦収束した様子だが、自動車や自動二輪、農業機械等で引き続き旺盛な需要が見込まれる。北米・アジアと比較して、日本(内需)及び欧州の景況は足元で力強さを欠いているが、徐々に地合いが整いつつあり、秋以降の本格的な改善が期待されている。

上述したように。米国の相互関税が当初予想より低率となったことで、我が国の輸出産業が受ける影響が多少和らぐと見られる一方で、前年までとの比較では増税であり、ユーザの設備投資動向に注意が必要である。また、貿易赤字削減に強い意欲を示す米国政府が、今後更なる措置を打ち出す可能性も考えられる。また、これから交渉が本格化する米中、米印間の関税協議も含め、最新の動向や発表内容を油断なく注視し、世界各国での需要に対応していく。

【日工会受注に関するお問い合わせ先】

(一社)日本工作機械工業会 調査企画部 電話：03-3434-3961